

PFI推進機構と水の官民連携推進について

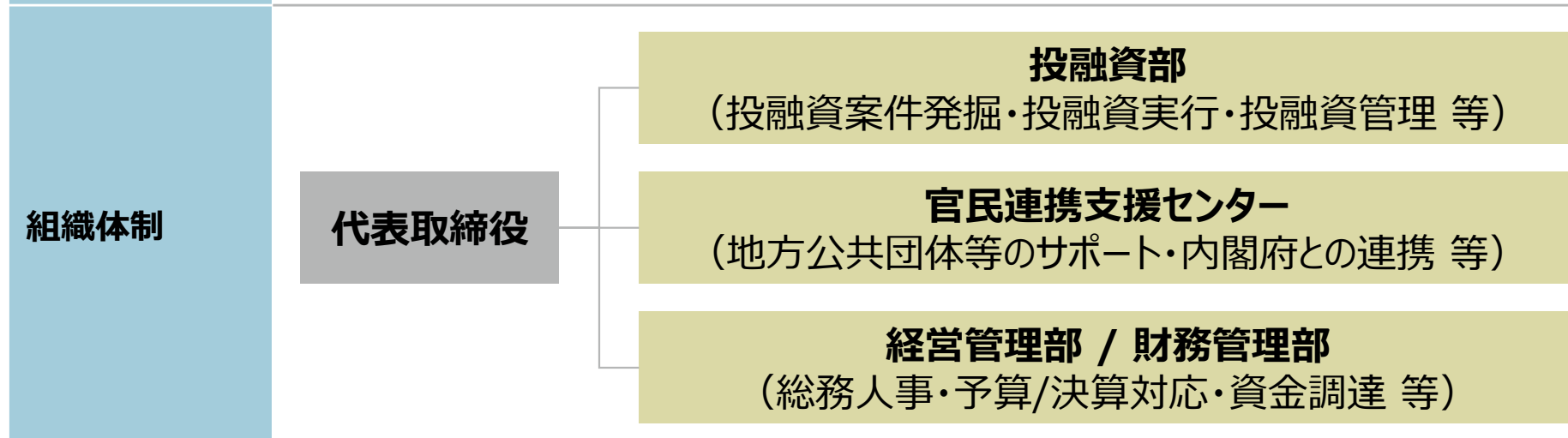
株式会社民間資金等活用事業推進機構



会社概要

- 当機構は、2013年にPFI法に基づき、政府と民間の出資により設立されました
- 独立採算型等のPFI事業を普及・推進すべく、情報提供等の案件形成サポートや資金供給を行います

名 称	株式会社 民間資金等活用事業推進機構（略称：PFI推進機構）
設 立	2013年10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）
設立目的	独立採算型等PFI事業の普及・推進 ・ <u>案件形成のサポート（事業実施に必要な知識及び情報の提供等）</u> ・ <u>金融及び民間投資を補完するための資金の供給</u>
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目6番1号大手町ビル8F
資本金	100億円（出資金額：政府100億円、民間100億円）
役 員	代表取締役会長兼社長 高橋 洋 取締役（1名）、社外取締役（3名）、監査役（2名）



株主構成

- 当機構の株主は、政府50%、民間50%（銀行、中央金庫、生損保、リース会社：計68者）で構成されており、株主様との幅広いネットワークを築いています

財務大臣

【政府系金融機関】

株式会社日本政策投資銀行

【都市銀行他】

株式会社みずほ銀行

株式会社三井住友銀行

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社りそな銀行

みずほ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

株式会社あおぞら銀行

株式会社SBI新生銀行

【系統金融機関】

信金中央金庫

【生命保険・損害保険】

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

第一生命保険株式会社

東京海上日動火災保険株式会社

日本生命保険相互会社

三井住友海上火災保険株式会社

明治安田生命保険相互会社

【リース会社】

NECキャピタルソリューション株式会社

東京センチュリー株式会社

芙蓉総合リース株式会社

みずほリース株式会社

【地方銀行】

株式会社北海道銀行

株式会社北洋銀行

株式会社青森みちのく銀行

株式会社岩手銀行

株式会社東北銀行

株式会社七十七銀行

株式会社秋田銀行

株式会社北都銀行

株式会社山形銀行

株式会社荘内銀行

株式会社東邦銀行

株式会社常陽銀行

株式会社筑波銀行

株式会社足利銀行

株式会社群馬銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社武蔵野銀行

株式会社千葉銀行

株式会社横浜銀行

株式会社第四北越銀行

株式会社北陸銀行

株式会社福井銀行

株式会社山梨中央銀行

株式会社八十二長野銀行

株式会社十六銀行

株式会社大垣共立銀行

株式会社静岡銀行

株式会社百五銀行

株式会社滋賀銀行

株式会社京都銀行

株式会社池田泉州銀行

株式会社南都銀行

株式会社紀陽銀行

株式会社中国銀行

株式会社広島銀行

株式会社山口銀行

株式会社阿波銀行

株式会社百十四銀行

株式会社伊予銀行

株式会社四国銀行

株式会社福岡銀行

株式会社西日本シティ銀行

株式会社佐賀銀行

株式会社十八親和銀行

株式会社肥後銀行

株式会社大分銀行

株式会社鹿児島銀行

株式会社琉球銀行



出融資実績（2026年3月末時点、65件）

- これまで当機構が出資・融資した案件は、空港、水道、スポーツ施設、文化施設等多岐にわたり、2026年3月末までで65件に上ります

空港	10	<u>関空・伊丹空港、仙台空港、福岡空港、高松空港、熊本空港</u> <u>北海道内（国管理4空港、旭川空港、帯広空港、女満別空港）、広島空港</u>
有料道路	1	愛知県有料道路
水道	2	須崎市公共下水道、熊本県有明・八代工業用水道
発電所	3	秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電 、箱島湧水発電、鳥取県営水力発電所
学校施設	6	筑波大学グローバルレジデンス、大阪大学グローバルビレッジ、大阪大学箕面新キャンパス学寮 沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舍、国際教養大学新学生宿舍、東北大学片平キャンパス
スポーツ施設	16	福岡市総合体育館、新富士見市民温水プール、袋井市総合体育館、帯広市新総合体育館 栃木県総合スポーツゾーン東エリア、横浜文化体育館、新青森県総合運動公園新水泳場、鳥取市民体育館 宮崎県プール、名古屋市瑞穂陸上競技場、姫路市手柄山スポーツ施設、周南緑地運動施設、富士市総合体育館 郡山市開成山地区体育施設、堤根余熱利用施設、愛知県新体育館
文化施設	8	海の中道海浜公園海洋生態科学館、川西市低炭素型複合施設、野々市中央地区整備、福岡市美術館 福岡市科学館、東大阪市新市民会館、鳥取県立美術館、葛西臨海水族園
庁舎	4	八木駅南市有地活用事業、大阪第6地方合同庁舎、横浜地方合同庁舎、京都市上下水道局南部拠点
公園・観光	5	函南道の駅・川の駅、むつざわスマートウェルネスタウン、お茶と宇治のまち歴史公園、佐世保市中央公園 美浜町地域づくり拠点化施設
廃棄物処理	2	名古屋市北名古屋工場、第2期君津地域広域廃棄物処理
その他	8	女川町水産加工団地排水処理施設 、岡崎市こども発達センター、防衛省民間船舶 丸の内インフラストラクチャー、広尾病院及び広尾看護専門学校、浜松市斎場、防衛省民間船舶（旅客船） ダイヤモンドインフラストラクチャー

水の官民連携（ウォーターPPP）推進における当機構の役割

- 令和7年に改定されたPPP／PFI推進アクションプランにおいて、当機構の活用が明記されています
- 当機構は、水の官民連携の先導的な役割を担い、内閣府、国土交通省と連携の上、地方公共団体様へのご支援や協議会等での情報共有に取り組んでまいります

PPP／PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）

2. PPP／PFIの推進施策

（4）株式会社民間資金等活用事業推進機構の活用

【方針】

機構は、案件形成のプロセスの早期の段階から牽引役としての役割を果たし収益型事業を推進するほか、公共施設等運営事業等の拡大を踏まえ、民間インフラファンドの形成に率先して取り組むなど、民間インフラ投資市場の成長に寄与する。また、地域経済好循環の実現に向けて、地域におけるPPP／PFI事業を推進するため、機構の資金供給機能、案件形成のためのコンサルティング機能を地域再生法に基づく民間資金等活用公共施設等整備事業に係る特例業務も含めて積極的に活用し、特にローカルPFIや、分野横断型・広域型PPP／PFIをはじめ、スモールコンセッション、**ウォーターPPP**、新たな分野におけるPPP／PFI事業において機構が先導的な役割を担うことで、**地域におけるPPP／PFI事業の大幅な掘り起こしを進める。**

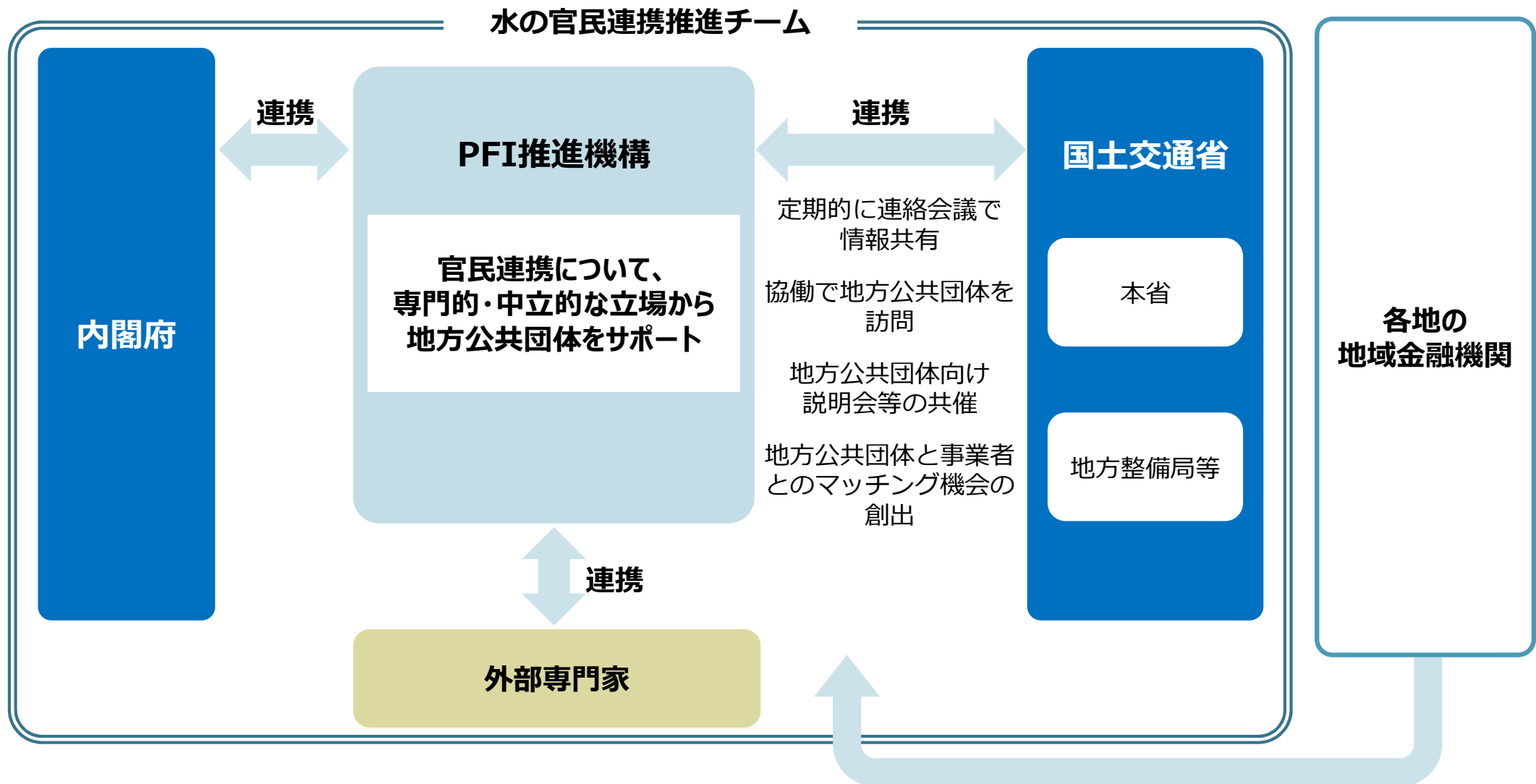
【具体的取組】

- ① 機構は、新たなPFI活用モデルの形成において、先導的事例の形成、必要な情報収集、案件発掘を支援する。また、**上下水道分野のウォーターPPPの案件形成推進に向けて内閣府、国土交通省と連携し、ウォーターPPPを検討している地方公共団体に対して検討の状況、課題等の調査や助言・情報提供等の支援を実施するとともに、そこで取得した課題や助言事例等を地方公共団体や民間事業者等が参加する協議会等で情報共有する。**

（令和4年度開始、令和7年度強化）＜内閣府、国土交通省＞

水の官民連携の推進体制

- PFI推進機構、内閣府、国土交通省が連携し、水の官民連携を検討している地方公共団体様のお手伝いをさせていただきます。



地域金融機関の持つ地場事業者とのネットワークを活用して協働してもらう

水の官民連携案件形成に向けたご支援内容

- これまで水分野に限らず「官民連携」全般に関し、地方公共団体様の様々なご相談に対応してきました
- 出融資の分野においても、多数の水分野及びコンセッション案件に取り組んだ実績があります

➡ **専門的・中立的立場**から地方公共団体様への助言等、案件形成のために伴走支援します

STEP 01

目的整理・検討準備

- ・ PPP/PFIの基礎知識の紹介
- ・ 水の官民連携の基礎知識の紹介
- ・ 地方公共団体の抱える課題や目的の整理
- ・ 先行事例の紹介
- ・ 庁内の関係部署、首長、関連市町村、民間事業者に向けた勉強会・説明会でプレゼンターとしての登壇

STEP 02

導入可能性調査、手法比較検討

- ・ 導入可能性調査業務の入札書類のレビュー
- ・ 事業手法比較検討のお手伝い、各手法毎の効果や他事例の紹介
- ・ VFM算定・評価のお手伝い
(他事例のVFM結果紹介、質疑応答)
- ・ 民間事業者サウンディングのアドバイス
- ・ 水の官民連携特有の課題検討のお手伝い
(地元企業、対象施設・業務範囲、性能発注、SPC/JV、リスク分担、広域型・分野横断型)
- ・ 外部有識者の紹介、客観的な意見のヒアリング

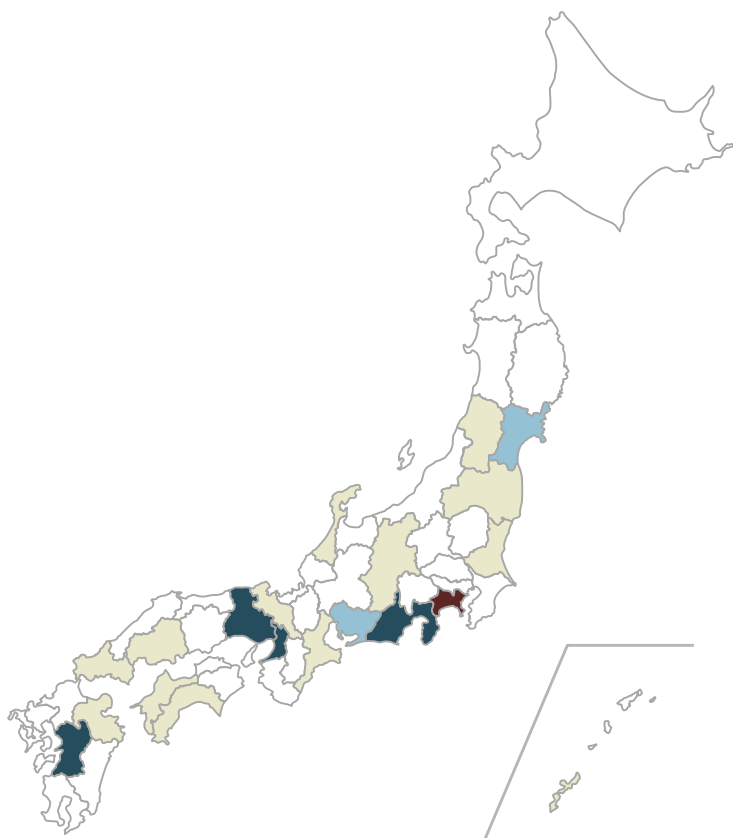
STEP 03

公募準備以降

- ・ 公募アドバイザー業務に関する入札書類のレビュー
- ・ 公募準備以降のスケジュール作成の支援
- ・ PFI法上の手続きに関するアドバイス
- ・ モニタリングの事例紹介、財務的観点からの確認ポイントのアドバイス
- ・ 審査員選定のアドバイス

(参考) 水の官民連携の実施済/導入状況

● 水の官民連携は日本全国で20件導入・実施されています (2026/6/10時点)



■ 4件 ■ 3件 ■ 2件 ■ 1件

※上記は、実施中20件に加えて、選定済・公募中・公募予定も含む件数

No.	地方公共団体 (人口)	方式	分野	公募開始
1	静岡県浜松市 (78.4万人)	コンセッション	下水道	2016/5 [実施中]
2	高知県須崎市 (1.9万人)	コンセッション	下水道(管路含む)	2018/8 [実施中]
3	熊本県	コンセッション	工業用水道	2019/12 [実施中]
4	宮城県 (222.5万人)	コンセッション	上・工・下水道	2020/3 [実施中]
5	大阪府大阪市	コンセッション	工業用水道	2020/10 [実施中]
6	神奈川県三浦市 (4.0万人)	コンセッション	下水道(管路含む)	2021/7 [実施中]
7	茨城県守谷市 (7.1万人)	更新実施型、更新支援型	上・下水道	2022/9 [実施中]
8	神奈川県(箱根地区) (1.1万人)	更新実施型	上水道	2023/5 [実施中]
9	静岡県	DB、更新支援型	工業用水道	2024/1 [実施中]
10	宮城県利府町 (3.6万人)	更新支援型	上・下水道(管路含む)	2024/8 [実施中]
11	山口県宇部市 (15.6万人)	コンセッション、包括的民間委託	下水道	2024/10 [実施中]
12	京都府城陽市 (7.3万人)	更新支援型	上・下水道(管路含む)	2024/11 [実施中]
13	愛知県 (748.4万人)	BT、コンセッション	上水道	2024/12 [実施中]
14	静岡県富士市 (24.6万人)	更新実施型	下水道(管路含む)	2025/4 [実施中]
15	神奈川県葉山町 (3.2万人)	更新実施型	下水道(管路のみ)	2025/4 [実施中]
16	沖縄県宜野湾市 (10.0万人)	更新支援型	上・下水道(管路含む)	2025/6 [実施中]
17	熊本県荒尾市 (4.9万人)	更新実施型	上水道	2025/7 [実施中]
18	愛媛県新居浜市 (11.3万人)	更新実施型、更新支援型等	上・工・下水道(管路含む)	2025/9
19, 20	大阪府大阪狭山市 (5.8万人) ・河内長野市 (9.8万人)	更新実施型	下水道(管路含む)	2025/9 [実施中]
21	神奈川県葉山町 (3.2万人)	コンセッション	下水道	2025/10
22	新潟県糸魚川市 (3.8万人)	更新実施型	上・下水道(管路含む)・ガス	2025/10 [不調]
23	長野県飯田市 (9.5万人)	更新支援型	下水道	2025/11
24	石川県宝達志水町 (1.2万人)	更新支援型	下水道	2025/12 [実施中]
25	山形県上山市 (2.8万人)	更新実施型	下水道(管路含む)	2026/3
26	愛知県名古屋市 (230.3万人)	更新実施型	下水道	2026/4
27	兵庫県西宮市 (48.1万人)	更新支援型	下水道(管路のみ)	2026/4
28	広島県廿日市市 (11.5万人)	更新支援型	下水道(管路含む)	2026/5
29	大分県大分市 (47.3万人)	更新支援型	下水道(管路含む)	2026/5
30	熊本県宇城市 (5.6万人)	更新実施型	上・下水道	2026/5
31	福島県本宮市 (3.0万人)	更新支援型	上・下水道(管路含む)	2026/6
32	兵庫県宝塚市 (22.8万人)	更新実施型	下水道(管路含む)	2026/6
33	三重県亀山市 (4.9万人)	更新支援型	下水道(管路含む)	2026/6
34	兵庫県伊丹市 (20.0万人)	更新支援型	下水道(管路のみ)	2026/6

ご連絡先

- 水の官民連携やPPP/PFIについて、何かお困りごとがあればお気軽にご連絡下さい。
- 皆様のご発展の一助になれば幸いです。

株式会社民間資金等活用事業推進機構
水の官民連携推進チーム

e-mail : wppp@pfipcj.co.jp

佐藤 朗 ☎03-6256-0089
✉akira.sato@pfipcj.co.jp

桑原 康輔 ☎03-6256-0067
✉kosuke.kuwabara@pfipcj.co.jp